

2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日
東

上場会社名 大阪油化工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4124 URL <https://www.osaka-yuka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 哲平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 島田 嘉人 (TEL) 072-861-5322
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	871	△4.6	144	46.5	145	35.6	91	45.5
2021年9月期第3四半期	913	31.3	98	11.3	107	21.3	62	16.7

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 91百万円(45.5%) 2021年9月期第3四半期 62百万円(16.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	86.42	86.33
2021年9月期第3四半期	59.70	59.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	1,964	1,817	92.5
2021年9月期	2,024	1,743	86.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 1,817百万円 2021年9月期 1,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年9月期	—	0.00	—		
2022年9月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,180	△3.0	120	1.8	120	△5.1	75	△6.7	71.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期3Q	1,073,500株	2021年9月期	1,073,500株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	11,506株	2021年9月期	17,106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期3Q	1,059,286株	2021年9月期3Q	1,053,841株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年10月1日～2022年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルスに対するワクチンの接種が進み、経済活動の正常化に向けた動きが見られる一方、世界的な半導体の供給不足によるサプライチェーンの混乱や原材料価格の高騰などが長期化しております。また、ロシアのウクライナ侵攻により、資源価格やエネルギー価格の高騰に伴うインフレも加速しており、世界経済の先行きが見通しにくい状況にあります。

このような状況のもと、当社は2021年11月11日に公表しました3か年中期経営計画(2022年9月期～2024年9月期)に基づき、

- ①開発体制の強化
- ②海外展開の推進
- ③品質性能の向上

等の企業活動に取り組み、長期的な企業価値向上に努めております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高は90,450千円減少し、売上原価は90,450千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、引き続き電子材料向け案件を中心に活況でしたが、会計方針の変更によるマイナス影響を吸収しきれず、871,195千円(前年同期比4.6%減)となりました。利益面におきましては、将来を見据えた人材投資による人件費の増加及び原油価格高騰等に伴う製造経費の増加があったものの、当該会計基準等の適用影響を除けば実質増収であったことにより、営業利益は144,064千円(前年同期比46.5%増)、経常利益は145,911千円(前年同期比35.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は91,538千円(前年同期比45.5%増)となりました。

なお、当該会計基準等の適用影響を除けば、48,026千円の増収であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(受託蒸留事業)

受託蒸留事業におきましては、多様な蒸留案件の引き合いが増加したことにより、受託蒸留事業の売上高は836,904千円(前年同期比4.5%増)、当該会計基準等の適用影響を除けば実質大幅な増収であったことにより、セグメント利益は347,257千円(前年同期比16.8%増)となりました。

なお、当該会計基準等の適用により、売上高は90,450千円減少し、売上原価は90,450千円減少しておりますが、当該会計基準等の適用影響を除けば、126,353千円の増収であります。

(プラント事業)

プラント事業におきましては、株式会社カイコーの連結子会社化及びセグメント間売上の計上はあったものの、新型コロナウイルス感染症による案件の後ろ倒しや部品・材料不足による納期の遅れ等により、プラント事業の売上高は75,090千円(前年同期比33.3%減)、セグメント損失は37,971千円(前第3四半期連結累計期間はセグメント損失38,613千円)となりました。

なお、当該会計基準等の適用による影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ60,298千円減少し、1,964,692千円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,959千円減少し、969,486千円となりました。主な要因は、材料の払出しにより原材料及び貯蔵品が18,180千円減少した一方で、受託蒸留案件増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が7,078千円、仕掛品が5,042千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ55,339千円減少し、995,205千円となりました。主な要因は、減価償却費の計上により、機械装置及び運搬具(純額)が51,717千円減少したことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ133,586千円減少し、147,597千円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ132,649千円減少し、132,879千円となりました。主な要因は、買掛金が42,790千円、法人税納付により未払法人税等が32,906千円及び未払金が27,512千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ936千円減少し、14,717千円となりました。主な要因は、繰延税金負債が936千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ73,287千円増加し、1,817,095千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が65,128千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、2021年11月11日付「2021年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	715,460	717,048
受取手形及び売掛金	116,213	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	123,291
商品及び製品	43,021	37,161
仕掛品	31,127	36,170
原材料及び貯蔵品	45,776	27,595
前払費用	17,122	20,821
その他	5,724	7,398
流動資産合計	974,445	969,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	327,196	420,446
機械装置及び運搬具（純額）	261,473	209,755
土地	137,701	157,071
建設仮勘定	117,736	40,354
その他（純額）	69,458	57,091
有形固定資産合計	913,566	884,718
無形固定資産		
のれん	33,506	27,707
顧客関連資産	51,571	45,464
ソフトウェア	5,546	4,181
その他	429	429
無形固定資産合計	91,053	77,782
投資その他の資産		
長期前払費用	28	5,521
繰延税金資産	35,391	16,528
その他	10,505	10,654
投資その他の資産合計	45,925	32,704
固定資産合計	1,050,545	995,205
資産合計	2,024,990	1,964,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,860	1,070
未払費用	57,303	32,199
未払金	59,423	31,911
未払法人税等	43,116	10,209
未払消費税等	16,735	19,811
前受金	—	17,985
賞与引当金	23,408	5,892
預り金	17,747	13,437
その他	3,934	362
流動負債合計	265,529	132,879
固定負債		
繰延税金負債	15,653	14,717
固定負債合計	15,653	14,717
負債合計	281,183	147,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,497	346,497
資本剰余金	313,039	312,382
利益剰余金	1,111,199	1,176,328
自己株式	△26,929	△18,113
株主資本合計	1,743,807	1,817,095
純資産合計	1,743,807	1,817,095
負債純資産合計	2,024,990	1,964,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	913,620	871,195
売上原価	520,194	442,291
売上総利益	393,425	428,904
販売費及び一般管理費	295,084	284,839
営業利益	98,341	144,064
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	566	—
受取手数料	23	23
確定拠出年金返還金	300	262
受取保険金	5,705	—
助成金収入	—	1,500
貸倒引当金戻入額	5,620	—
その他	835	64
営業外収益合計	13,052	1,851
営業外費用		
固定資産除却損	3,637	—
その他	176	4
営業外費用合計	3,814	4
経常利益	107,580	145,911
税金等調整前四半期純利益	107,580	145,911
法人税、住民税及び事業税	30,497	36,446
法人税等調整額	14,172	17,926
法人税等合計	44,669	54,372
四半期純利益	62,910	91,538
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,910	91,538

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	62,910	91,538
四半期包括利益	62,910	91,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,910	91,538
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	26,279	25.00	2020年9月30日	2020年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月16日 定時株主総会	普通株式	26,409	25.00	2021年9月30日	2021年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償支給取引については、従来原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は90,450千円減少し、売上原価は90,450千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	801,001	112,618	913,620	—	913,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	801,001	112,618	913,620	—	913,620
セグメント利益又は損失(△)	297,395	△38,613	258,781	△160,439	98,341

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の△160,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△163,804千円、セグメント間取引消去3,365千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	672,282	—	672,282	—	672,282
研究開発支援	164,622	—	164,622	—	164,622
プラントサービス	—	34,290	34,290	—	34,290
顧客との契約から生じる収益	836,904	34,290	871,195	—	871,195
外部顧客への売上高	836,904	34,290	871,195	—	871,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	40,800	40,800	△40,800	—
計	836,904	75,090	911,995	△40,800	871,195
セグメント利益又は損失(△)	347,257	△37,971	309,286	△165,221	144,064

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の△165,221千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△171,099千円、セグメント間取引消去5,877千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「受託蒸留事業」の売上高は90,450千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。